

# 1 概況（調査産業計）

賃金、労働時間及び雇用の動きについては

- (1) 現金給与総額が事業所規模5人以上で前年比4.5%増加、30人以上で1.4%増加。
- (2) 総実労働時間が事業所規模5人以上で前年比1.2%増加、30人以上で同水準。
- (3) 推計常用労働者数が事業所規模5人以上で前年比1.7%減少、30人以上で1.7%減少。

## < 主要指標 >

### 【事業所規模5人以上】

	平成29年	前年比
現金給与総額	277,670円	4.5%増加
きまって支給する給与	231,259円	2.6%増加
総実労働時間	136.2時間	1.2%増加
所定外労働時間	7.7時間	2.5%増加
推計常用労働者数	332,114人	1.7%減少

### 【事業所規模30人以上】

	平成29年	前年比
現金給与総額	302,678円	1.4%増加
きまって支給する給与	250,719円	1.3%増加
総実労働時間	139.6時間	同水準
所定外労働時間	7.8時間	4.1%減少
推計常用労働者数	183,841人	1.7%減少

※参考 全国の主要指標

### 【事業所規模5人以上】

	平成29年	前年比
現金給与総額	316,966円	0.4%増加
きまって支給する給与	260,776円	0.4%増加
総実労働時間	143.4時間	0.3%減少
所定外労働時間	10.9時間	1.0%増加
推計常用労働者数	50,031千人	2.5%増加

### 【事業所規模30人以上】

	平成29年	前年比
現金給与総額	363,295円	0.5%増加
きまって支給する給与	290,954円	0.4%増加
総実労働時間	148.4時間	0.1%減少
所定外労働時間	12.6時間	0.2%減少
推計常用労働者数	28,248千人	1.6%増加

## 2 賃金の動き

### (1) 賃金水準の推移

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

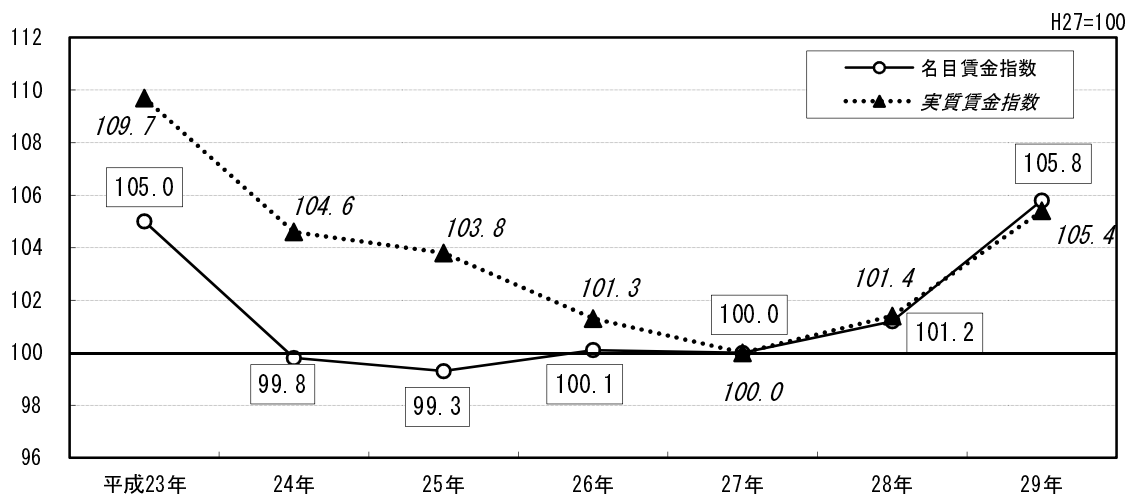
調査産業計の名目賃金指数は105.8（前年比4.5%増加）、実質賃金指数は105.4（前年比3.9%増加）となった。

#### ② 事業所規模30人以上の事業所

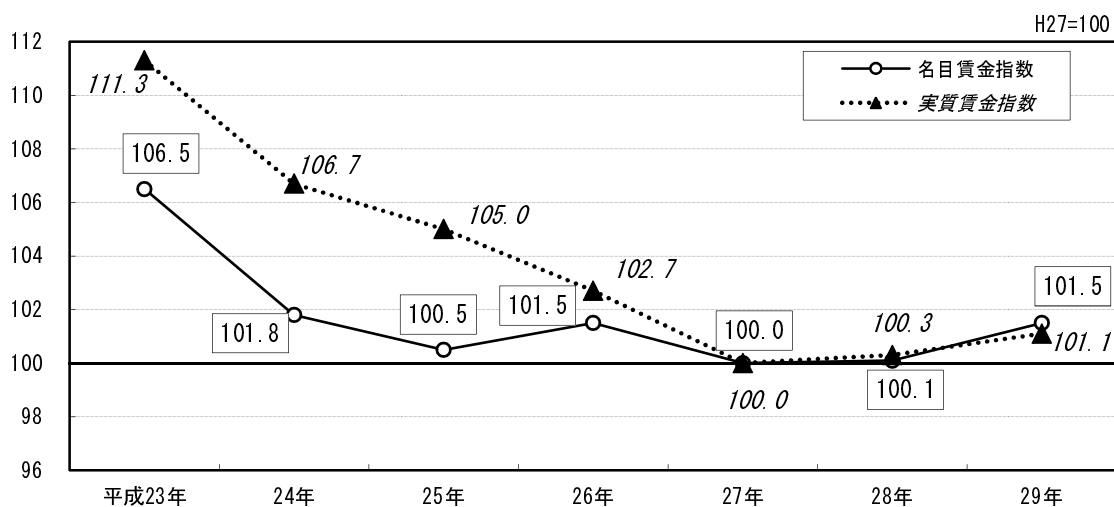
調査産業計の名目賃金指数は101.5（前年比1.4%増加）、実質賃金指数は101.1（前年比0.8%増加）となった。

第2-1図 賃金指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第2-1表 賃金水準（現金給与総額及び賃金指数）の推移（調査産業計）  
（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円		%		%
平成 23 年	280,346	105.0	-0.8	109.7	-0.4
24	262,429	99.8	-4.9	104.6	-4.6
25	261,524	99.3	-0.5	103.8	-0.8
26	264,538	100.1	0.9	101.3	-2.3
27	262,762	100.0	-0.1	100.0	-1.3
28	265,836	101.2	1.2	101.4	1.5
29	277,670	105.8	4.5	105.4	3.9
全国					
平成 23 年	316,792	100.8	-0.2	105.7	0.1
24	314,127	100.0	-0.9	104.8	-0.9
25	314,054	99.6	-0.4	103.9	-0.9
26	316,567	100.0	0.4	101.0	-2.8
27	313,801	100.0	0.1	100.0	-0.9
28	315,590	100.6	0.5	100.7	0.7
29	316,966	101.0	0.4	100.5	-0.2

（事業所規模30人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円		%		%
平成 23 年	320,711	106.5	0.1	111.3	0.5
24	304,194	101.8	-4.5	106.7	-4.2
25	301,341	100.5	-1.3	105.0	-1.6
26	305,549	101.5	1.0	102.7	-2.2
27	298,683	100.0	-1.5	100.0	-2.7
28	298,363	100.1	0.1	100.3	0.4
29	302,678	101.5	1.4	101.1	0.8
全国					
平成 23 年	362,296	100.3	0.2	105.1	0.5
24	356,649	99.4	-0.9	104.2	-0.9
25	357,977	99.2	-0.3	103.4	-0.8
26	363,338	100.1	0.9	101.1	-2.4
27	357,949	100.0	0.0	100.0	-0.9
28	361,593	101.0	1.0	101.1	1.2
29	363,295	101.5	0.5	101.0	-0.1

## (2) 産業別の状況

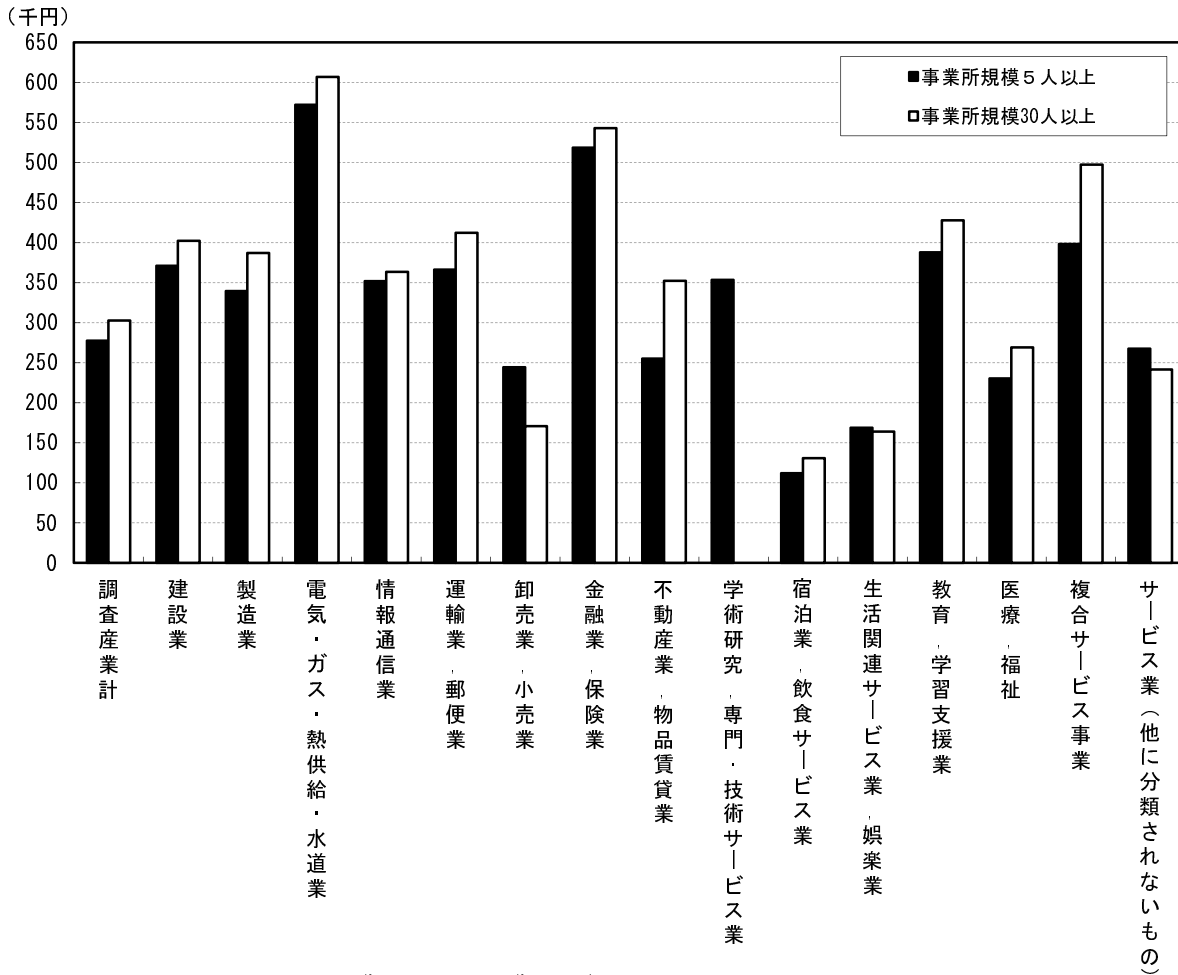
### ① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は277,670円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が572,309円（前年比9.3%増加）で最も高く、次いで金融業、保険業518,725円（同9.4%増加）、複合サービス事業398,130円（同3.6%増加）の順となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は302,678円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が606,836円（前年比8.8%増加）で最も高く、次いで金融業、保険業543,025円（同1.1%増加）、複合サービス事業497,476円（同0.8%増加）の順となった。

第2-2図 産業別の現金給与総額



(注) 事業所規模30人以上の学術研究、専門・技術サービス業は、調査事業所が少ないため公表できない。

## 第2-2表 産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支給 する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	277,670	4.5	231,259	2.6	217,286	13,973	46,411
建設業	371,015	1.8	310,783	0.6	300,717	10,066	60,232
製造業	339,426	0.1	280,655	-1.1	256,394	24,261	58,771
電気・ガス・熱供給・水道業	572,309	9.3	428,839	7.2	372,812	56,027	143,470
情報通信業	351,880	-0.4	290,476	3.2	272,160	18,316	61,404
運輸業、郵便業	366,044	7.8	302,262	4.0	254,992	47,270	63,782
卸売業、小売業	244,353	32.1	201,754	22.9	192,978	8,776	42,599
金融業、保険業	518,725	9.4	386,456	7.4	364,241	22,215	132,269
不動産業、物品賃貸業	255,257	-18.2	212,254	-13.1	199,193	13,061	43,003
学術研究、専門・技術サービス業	353,493	-14.2	302,619	-13.1	286,259	16,360	50,874
宿泊業、飲食サービス業	112,163	2.8	107,422	4.0	101,179	6,243	4,741
生活関連サービス業、娯楽業	168,769	-2.5	155,504	-2.3	143,737	11,767	13,265
教育、学習支援業	387,942	1.0	301,686	-0.3	290,642	11,044	86,256
医療、福祉	230,452	-5.7	203,813	-4.1	198,085	5,728	26,639
複合サービス事業	398,130	3.6	299,287	3.7	286,395	12,892	98,843
サービス業（他に分類されないもの）	267,318	10.6	225,545	6.8	207,710	17,835	41,773
調査産業計（全国）	316,966	0.4	260,776	0.4	241,216	19,560	56,190

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支給 する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	302,678	1.4	250,719	1.3	233,046	17,673	51,959
建設業	402,214	3.5	307,031	-2.7	283,933	23,098	95,183
製造業	386,930	3.5	312,721	1.1	282,911	29,810	74,209
電気・ガス・熱供給・水道業	606,836	8.8	450,687	6.1	380,871	69,816	156,149
情報通信業	363,373	-7.2	288,884	-1.8	266,765	22,119	74,489
運輸業、郵便業	412,260	11.3	334,475	6.7	278,713	55,762	77,785
卸売業、小売業	170,779	-1.1	153,759	0.0	145,760	7,999	17,020
金融業、保険業	543,025	1.1	389,515	-1.5	365,300	24,215	153,510
不動産業、物品賃貸業	352,212	-1.6	272,160	-1.8	261,286	10,874	80,052
学術研究、専門・技術サービス業	*	*	*	*	*	*	*
宿泊業、飲食サービス業	130,745	5.3	123,295	6.8	113,764	9,531	7,450
生活関連サービス業、娯楽業	163,998	-1.2	145,612	-1.5	139,606	6,006	18,386
教育、学習支援業	427,933	1.2	333,021	1.6	317,393	15,628	94,912
医療、福祉	269,034	-4.6	238,843	-0.2	232,998	5,845	30,191
複合サービス事業	497,476	0.8	373,062	2.8	344,738	28,324	124,414
サービス業（他に分類されないもの）	241,603	7.3	207,698	5.9	194,741	12,957	33,905
調査産業計（全国）	363,295	0.5	290,954	0.4	266,057	24,897	72,341

### (3) 男女別の状況

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が376,349円、女性が187,517円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは、男女ともに金融業、保険業（男性661,425円、女性399,779円）となった。最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業（男性146,446円、女性90,871円）となった。

また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業（男性に対する女性の比率が80.0%）となり、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業（同36.2%）となった。

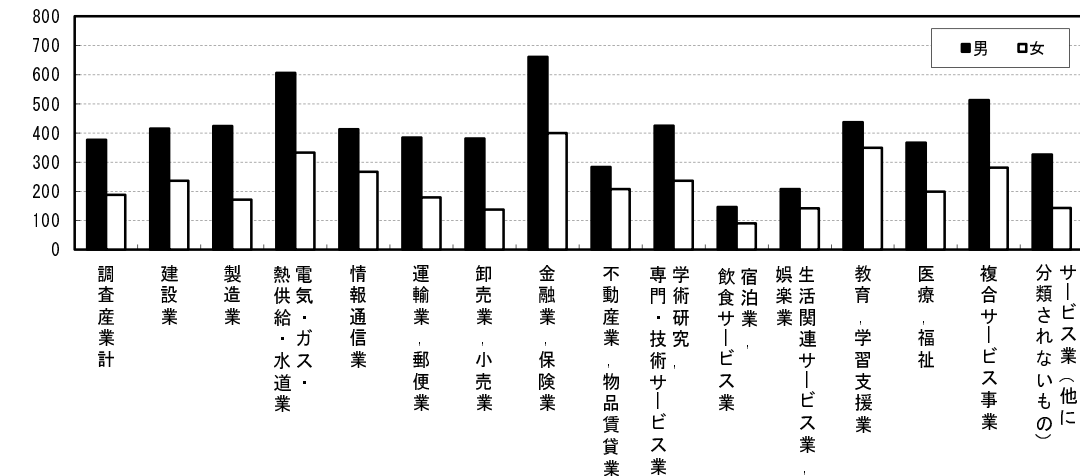
#### ② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が402,247円、女性が204,740円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは、男性では金融業、保険業（722,039円）となり、女性では電気・ガス・熱供給・水道業（422,450円）となった。最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業（男性175,347円、女性98,266円）となった。

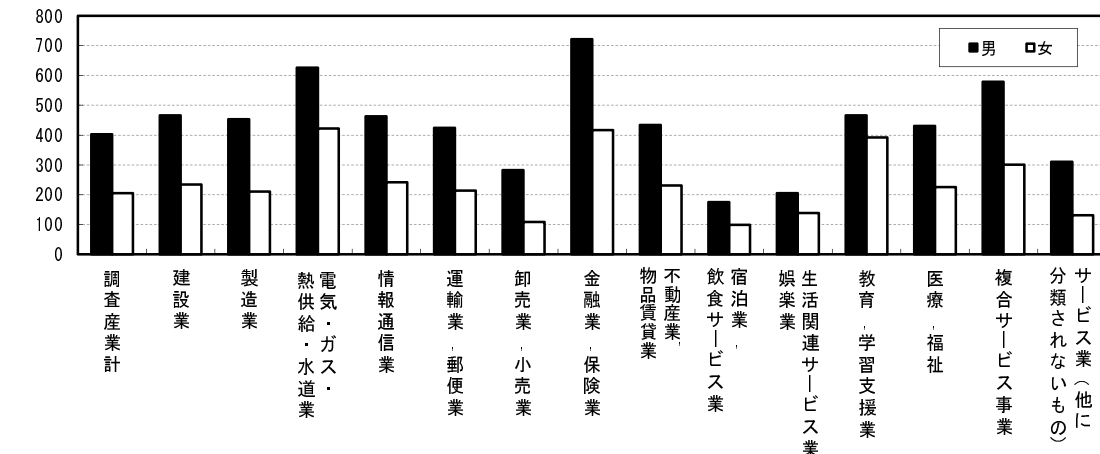
また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業（男性に対する女性の比率が83.9%）となり、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業（同38.3%）となった。

第2-3図 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



(注)事業所規模30人以上の学術研究、専門・技術サービス業は、調査事業所が少ないため公表できない。

## 第2-3表 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	277,670	376,349	187,517	49.8
建設業	371,015	415,195	236,286	56.9
製造業	339,426	424,124	171,298	40.4
電気・ガス・熱供給・水道業	572,309	606,438	332,681	54.9
情報通信業	351,880	412,618	267,600	64.9
運輸業、郵便業	366,044	384,752	179,422	46.6
卸売業、小売業	244,353	381,505	138,043	36.2
金融業、保険業	518,725	661,425	399,779	60.4
不動産業、物品賃貸業	255,257	284,024	208,026	73.2
学術研究、専門・技術サービス業	353,493	424,954	236,276	55.6
宿泊業、飲食サービス業	112,163	146,446	90,871	62.1
生活関連サービス業、娯楽業	168,769	207,889	141,510	68.1
教育、学習支援業	387,942	436,705	349,162	80.0
医療、福祉	230,452	366,610	198,481	54.1
複合サービス事業	398,130	512,702	281,610	54.9
サービス業（他に分類されないもの）	267,318	326,361	143,063	43.8
調査産業計（全国）	316,966	404,060	212,366	52.6

(注) 「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	302,678	402,247	204,740	50.9
建設業	402,214	466,316	233,939	50.2
製造業	386,930	453,095	210,792	46.5
電気・ガス・熱供給・水道業	606,836	626,608	422,450	67.4
情報通信業	363,373	462,697	241,878	52.3
運輸業、郵便業	412,260	424,608	214,072	50.4
卸売業、小売業	170,779	282,789	108,392	38.3
金融業、保険業	543,025	722,039	416,222	57.6
不動産業、物品賃貸業	352,212	433,937	230,695	53.2
学術研究、専門・技術サービス業	*	*	*	*
宿泊業、飲食サービス業	130,745	175,347	98,266	56.0
生活関連サービス業、娯楽業	163,998	204,551	138,218	67.6
教育、学習支援業	427,933	466,508	391,484	83.9
医療、福祉	269,034	430,682	225,625	52.4
複合サービス事業	497,476	579,235	300,931	52.0
サービス業（他に分類されないもの）	241,603	310,682	130,811	42.1
調査産業計（全国）	363,295	453,264	243,390	53.7

(注) 「比率」は、男に対する女の割合を表す。

## (4) 就業形態別の状況

### ① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が398,758円、パートタイム労働者が95,031円となった。

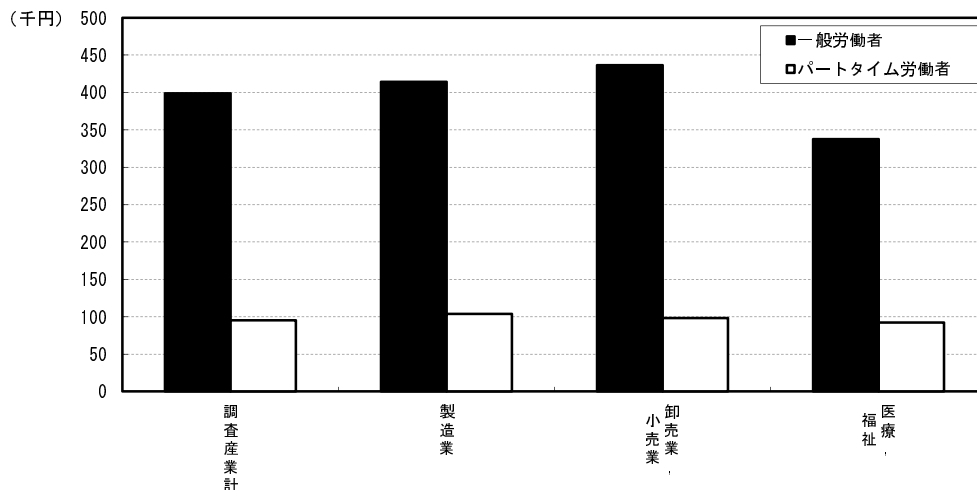
また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では23.8%となり、産業別では、製造業が25.0%、卸売業、小売業が22.5%、医療、福祉が27.2%となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

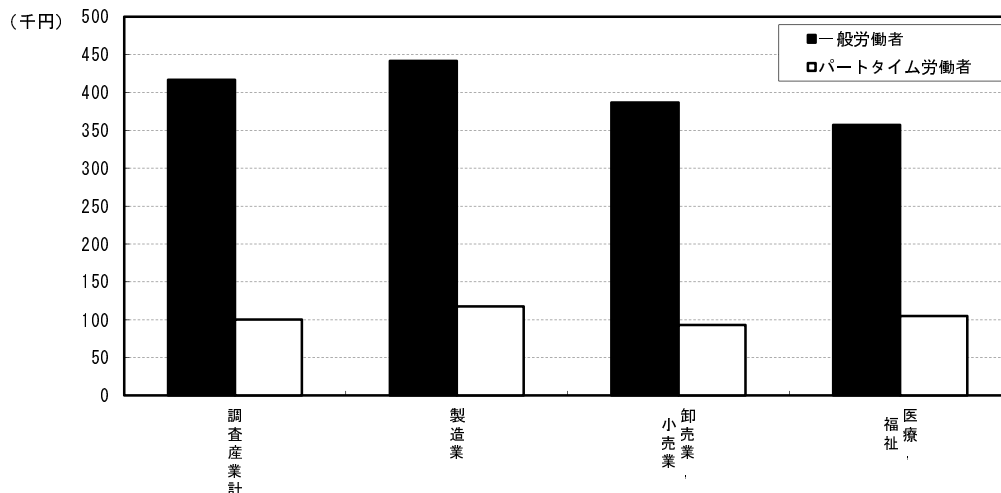
現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が416,890円、パートタイム労働者が100,245円となった。

また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では24.0%となり、産業別では、製造業が26.6%、卸売業、小売業が24.1%、医療、福祉が29.4%となった。

第2-4図 就業形態別の現金給与総額  
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)





第2-4表 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	398,758	-	322,993	301,467	21,526	75,765
製造業	414,391	-	337,768	306,961	30,807	76,623
卸売業、小売業	436,430	-	341,353	322,576	18,777	95,077
医療、福祉	337,619	-	292,109	282,951	9,158	45,510
調査産業計(全国)	414,077	-	333,984	307,180	26,804	80,093
パートタイム労働者						
調査産業計	95,031	23.8	92,895	90,315	2,580	2,136
製造業	103,638	25.0	101,018	97,347	3,671	2,620
卸売業、小売業	98,118	22.5	95,472	94,311	1,161	2,646
医療、福祉	91,984	27.2	89,727	88,431	1,296	2,257
調査産業計(全国)	98,347	23.8	95,967	92,714	3,253	2,380

(注) 「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	416,890	-	336,798	311,039	25,759	80,092
製造業	441,494	-	352,952	318,311	34,641	88,542
卸売業、小売業	386,648	-	326,318	299,455	26,863	60,330
医療、福祉	357,116	-	312,088	303,382	8,706	45,028
調査産業計(全国)	449,091	-	353,349	321,536	31,813	95,742
パートタイム労働者						
調査産業計	100,245	24.0	98,150	94,810	3,340	2,095
製造業	117,436	26.6	114,018	108,065	5,953	3,418
卸売業、小売業	93,070	24.1	91,640	90,431	1,209	1,430
医療、福祉	105,019	29.4	102,455	101,939	516	2,564
調査産業計(全国)	109,581	24.4	106,440	101,996	4,444	3,141

(注) 「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

## (5) 賞与の状況（事業所規模30人以上）

### <夏季賞与>

夏季賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する夏季賞与の割合）は、調査産業計では318,319円（前年比11.9%増加）、1.09ヶ月（前年差0.19ヶ月増加）となった。

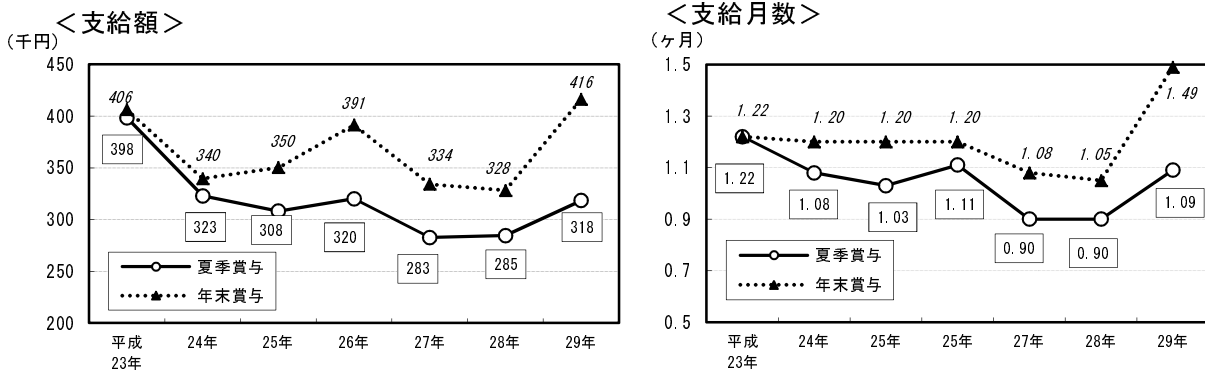
産業別にみると、支給額、支給月数ともに電気・ガス・熱供給・水道業（828,456円）（2.28ヶ月）が最も多くなった。

### <年末賞与>

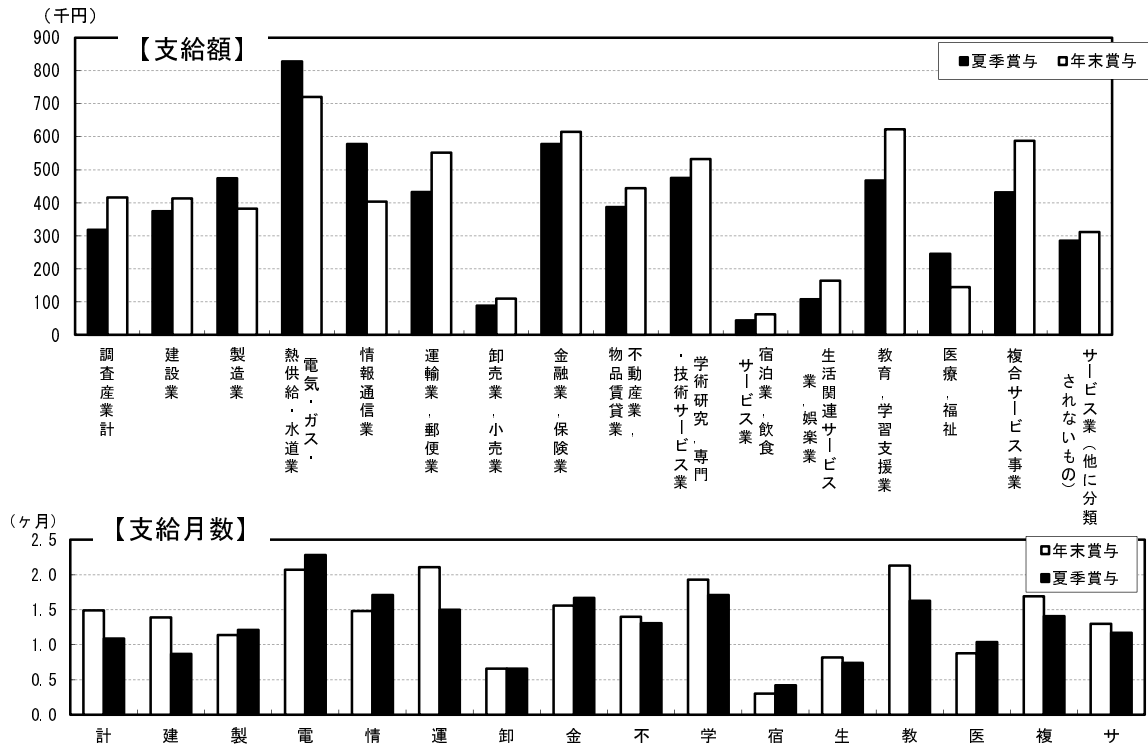
年末賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する年末賞与の割合）は、調査産業計では416,261円（前年比26.8%増加）、1.49ヶ月（前年比0.44ヶ月増加）となった。

産業別にみると、支給額、支給月数とも電気・ガス・熱供給・水道業（720,902円）（2.07ヶ月）が最も多くなった。

第2-5図 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）



第2-6図 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）



第2-5表 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
平成 23 年	398,317	1.22	406,279	1.22
24	322,944	1.08	339,595	1.20
25	308,241	1.03	350,322	1.20
26	320,154	1.11	391,427	1.20
27	282,632	0.90	334,226	1.08
28	284,561	0.90	328,155	1.05
29	318,319	1.09	416,261	1.49

第2-6表 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
調査産業計	318,319	1.09	416,261	1.49
建設業	374,447	0.87	413,400	1.39
製造業	474,029	1.21	382,054	1.14
電気・ガス・熱供給・水道業	828,456	2.28	720,902	2.07
情報通信業	578,169	1.71	403,211	1.48
運輸業、郵便業	432,425	1.50	551,752	2.11
卸売業、小売業	88,399	0.66	109,391	0.66
金融業、保険業	578,178	1.67	615,201	1.56
不動産業、物品賃貸業	387,078	1.31	444,176	1.40
学術研究、専門・技術サービス業	475,220	1.71	532,908	1.93
宿泊業、飲食サービス業	43,491	0.42	62,661	0.30
生活関連サービス業、娯楽業	107,922	0.74	164,002	0.82
教育、学習支援業	467,370	1.63	622,378	2.13
医療、福祉	245,449	1.04	145,064	0.88
複合サービス事業	431,579	1.41	587,724	1.69
サービス業（他に分類されないもの）	285,482	1.17	311,838	1.30
調査産業計（全国）	421,718	1.16	438,359	1.24

### 3 労働時間の動き

#### (1) 労働時間の推移

##### ① 事業所規模5人以上の事業所

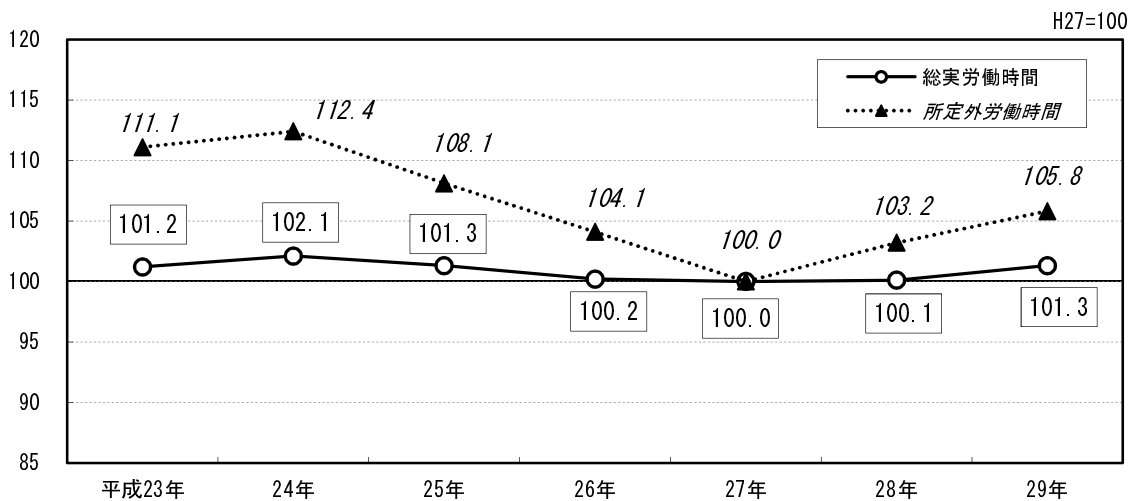
調査産業計の総実労働時間は136.2時間（前年比1.2%増加）で、このうち、所定内労働時間は128.5時間（同1.2%増加）、所定外労働時間は7.7時間（同2.5%増加）となった。

##### ② 事業所規模30人以上の事業所

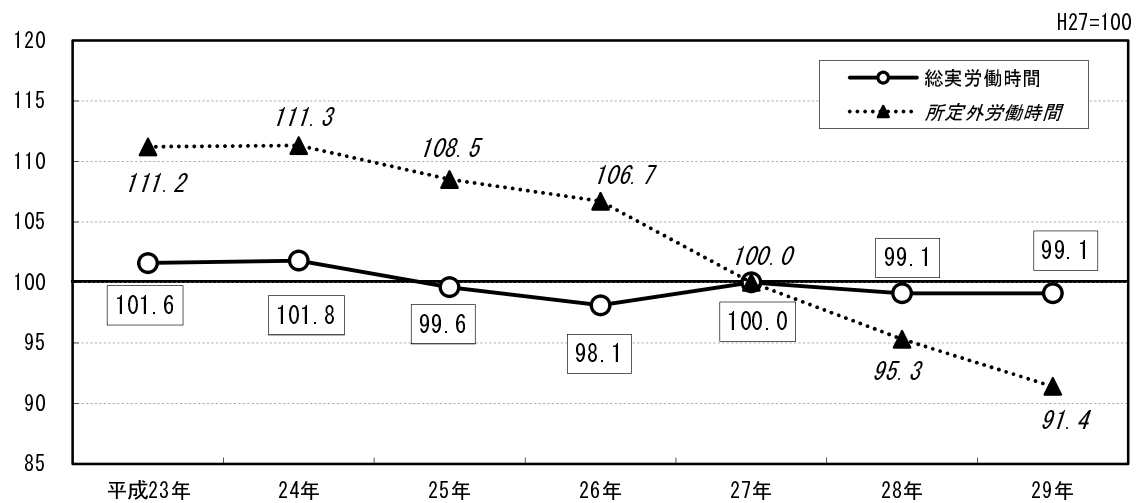
調査産業計の総実労働時間は139.6時間（前年比同水準）で、このうち、所定内労働時間は131.8時間（同0.2%増加）、所定外労働時間は7.8時間（同4.1%減少）となった。

第3-1図 労働時間の指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第3-1表 総実労働時間等の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

（指数についてはH27=100）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
（実数）	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 23 年	136.1	128.9	7.2	18.5	145.6	135.6	10.0	19.0
24	137.5	129.2	8.3	18.5	147.1	136.7	10.4	19.1
25	137.1	128.9	8.2	18.5	145.5	134.9	10.6	18.9
26	136.4	128.3	8.1	18.5	145.1	134.1	11.0	18.8
27	134.4	127.1	7.3	18.2	144.5	133.5	11.0	18.7
28	134.5	127.0	7.5	18.1	143.7	132.9	10.8	18.6
29	136.2	128.5	7.7	18.2	143.4	132.5	10.9	18.6
（指数）				（前年差）日				（前年差）日
平成 23 年	101.2	100.6	111.1	0.0	101.2	101.8	93.9	0.0
24	102.1	101.5	112.4	0.0	101.8	102.4	94.6	0.1
25	101.3	100.9	108.1	0.0	100.7	100.9	97.1	-0.2
26	100.2	100.0	104.1	0.0	100.3	100.4	101.0	-0.1
27	100.0	100.0	100.0	-0.3	100.0	100.0	100.0	-0.1
28	100.1	99.9	103.2	-0.1	99.5	99.6	98.5	-0.1
29	101.3	101.1	105.8	0.1	99.2	99.2	99.5	0.0

（事業所規模30人以上）

（指数についてはH27=100）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
（実数）	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 23 年	142.1	134.5	7.6	18.8	149.0	137.1	11.9	19.0
24	144.1	134.5	9.6	18.9	150.7	138.5	12.2	19.2
25	142.3	132.5	9.8	18.7	149.3	136.9	12.4	18.9
26	141.7	131.5	10.2	18.5	149.0	136.2	12.8	18.9
27	141.0	132.5	8.5	18.6	148.7	135.8	12.9	18.8
28	139.7	131.6	8.1	18.5	148.6	135.9	12.7	18.8
29	139.6	131.8	7.8	18.5	148.4	135.8	12.6	18.7
（指数）				（前年差）日				（前年差）日
平成 23 年	101.6	101.0	111.2	0.1	100.4	101.1	93.5	0.0
24	101.8	101.2	111.3	0.1	101.3	101.9	94.8	0.2
25	99.6	99.1	108.5	-0.2	100.3	100.6	97.0	-0.3
26	98.1	97.6	106.7	-0.2	100.1	100.1	100.3	0.0
27	100.0	100.0	100.0	-0.2	100.0	100.0	100.0	-0.1
28	99.1	99.3	95.3	-0.1	99.9	100.0	98.3	0.0
29	99.1	99.5	91.4	0.0	99.8	100.0	98.1	-0.1

## (2) 産業別の状況

### ① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が176.3時間で最も長く、次いで建設業(169.4時間)、電気・ガス・熱供給・水道業(161.5時間)の順となった。

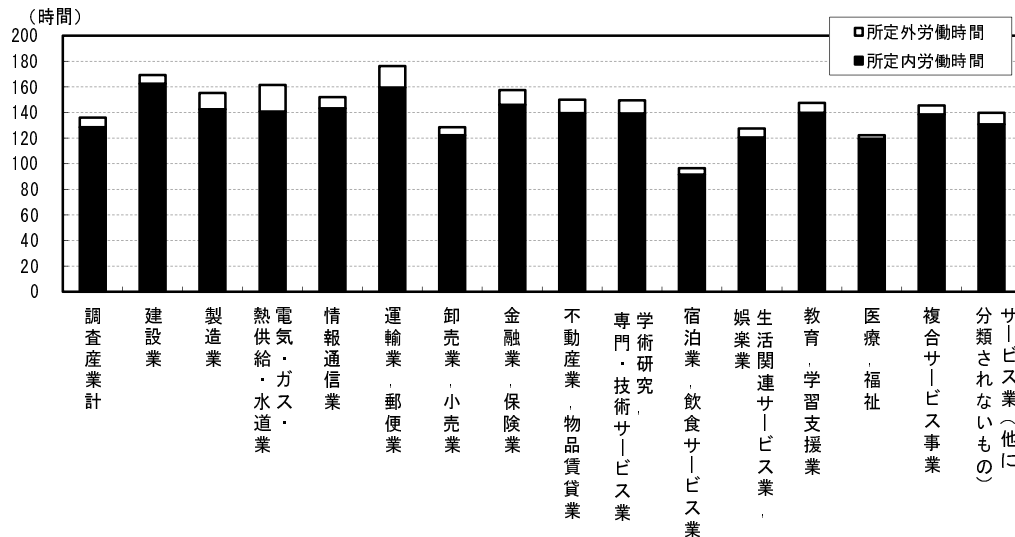
また、所定内労働時間が最も長い産業は建設業(162.6時間)、所定外労働時間が最も長い産業は電気・ガス・熱供給・水道業(20.6時間)となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

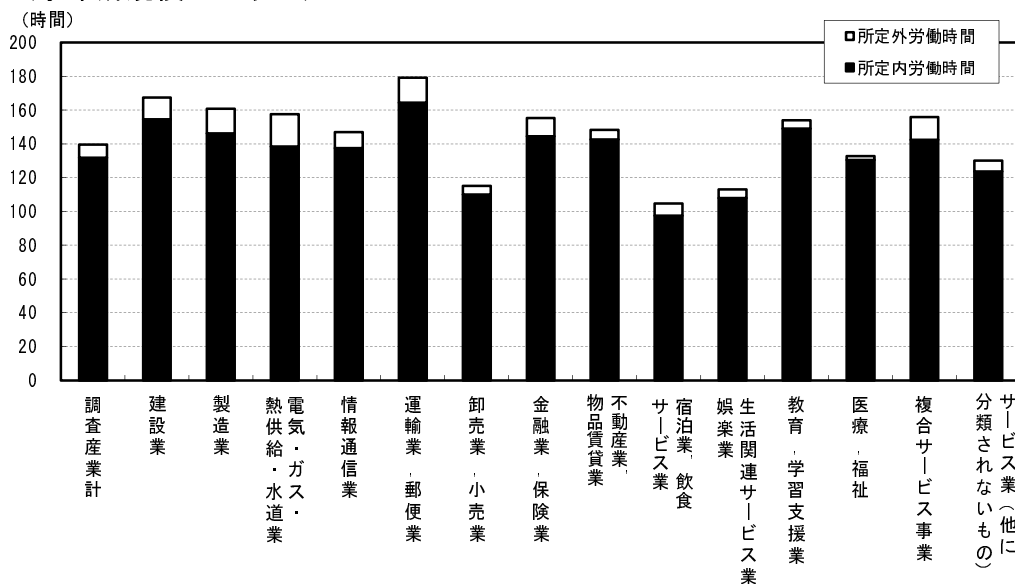
総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が179.2時間で最も長く、次いで建設業(167.4時間)、製造業(160.8時間)の順となった。

また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(164.4時間)、所定外労働時間が最も長い産業は電気・ガス・熱供給・水道業(19.1時間)となった。

第3-2図 産業別の総実労働時間  
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



(注) 事業所規模30人以上の学術研究、専門・技術サービス業は、調査事業所が少ないため公表できない。

第3-2表 産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.2	1.2	128.5	1.2	7.7	2.5	18.2	0.1
建設業	169.4	4.4	162.6	5.2	6.8	-9.5	21.2	1.1
製造業	155.4	-0.7	142.7	-1.4	12.7	7.0	19.2	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	161.5	4.1	140.9	-0.4	20.6	51.6	19.5	0.4
情報通信業	152.0	-9.8	143.3	-6.3	8.7	-44.4	19.4	-1.5
運輸業、郵便業	176.3	-1.1	159.5	-1.1	16.8	-1.1	20.3	-0.5
卸売業、小売業	128.7	7.5	122.4	7.7	6.3	3.6	18.4	0.5
金融業、保険業	157.7	2.7	146.1	2.9	11.6	-0.8	19.2	0.5
不動産業、物品賃貸業	150.0	1.8	139.7	1.2	10.3	10.6	19.2	-0.3
学術研究、専門・技術サービス業	149.6	-3.0	139.4	-0.7	10.2	-25.5	18.9	-0.1
宿泊業、飲食サービス業	96.6	2.8	91.5	3.2	5.1	-4.3	15.6	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	127.5	1.8	120.5	1.7	7.0	2.1	17.2	0.2
教育、学習支援業	147.6	2.5	139.8	1.1	7.8	37.8	18.5	0.1
医療、福祉	122.4	-1.6	119.5	-1.4	2.9	-9.5	17.1	-0.1
複合サービス事業	145.5	2.6	138.6	2.2	6.9	8.3	18.3	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	139.8	-1.8	130.9	-2.3	8.9	5.8	18.6	-0.1
調査産業計（全国）	143.4	-0.3	132.5	-0.4	10.9	1.0	18.6	0.0

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.6	0.0	131.8	0.2	7.8	-4.1	18.5	0.0
建設業	167.4	-3.1	154.6	-1.9	12.8	-14.7	20.0	-0.3
製造業	160.8	0.4	146.1	0.4	14.7	0.7	19.3	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	157.5	1.0	138.4	-1.6	19.1	24.1	19.4	0.3
情報通信業	146.9	-6.6	137.5	-4.8	9.4	-26.7	19.5	-1.5
運輸業、郵便業	179.2	-0.4	164.4	-1.8	14.8	16.6	20.8	-0.3
卸売業、小売業	115.2	-0.5	110.0	-0.2	5.2	-9.2	18.3	-0.1
金融業、保険業	155.3	-2.3	144.4	0.7	10.9	-29.5	19.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	148.3	-4.3	142.6	-4.5	5.7	-2.0	19.8	-0.6
学術研究、専門・技術サービス業	*	*	*	*	*	*	*	*
宿泊業、飲食サービス業	104.6	1.5	97.5	-0.2	7.1	30.3	16.3	-0.4
生活関連サービス業、娯楽業	113.1	-2.2	108.0	-1.7	5.1	-12.1	15.8	-0.5
教育、学習支援業	154.0	0.7	149.0	1.1	5.0	-9.6	19.3	0.2
医療、福祉	132.8	1.9	130.4	2.3	2.4	-18.4	17.8	0.3
複合サービス事業	155.8	1.4	142.4	1.4	13.4	1.0	19.2	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	130.0	-3.4	123.7	-1.9	6.3	-25.2	18.2	-0.2
調査産業計（全国）	148.4	-0.1	135.8	0.0	12.6	-0.2	18.7	-0.1

### (3) 男女別の状況

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が156.1時間、女性が118.0時間となった。また、所定内労働時間は男性が144.3時間、女性が114.0時間となり、所定外労働時間は男性が11.8時間、女性が4.0時間となった。

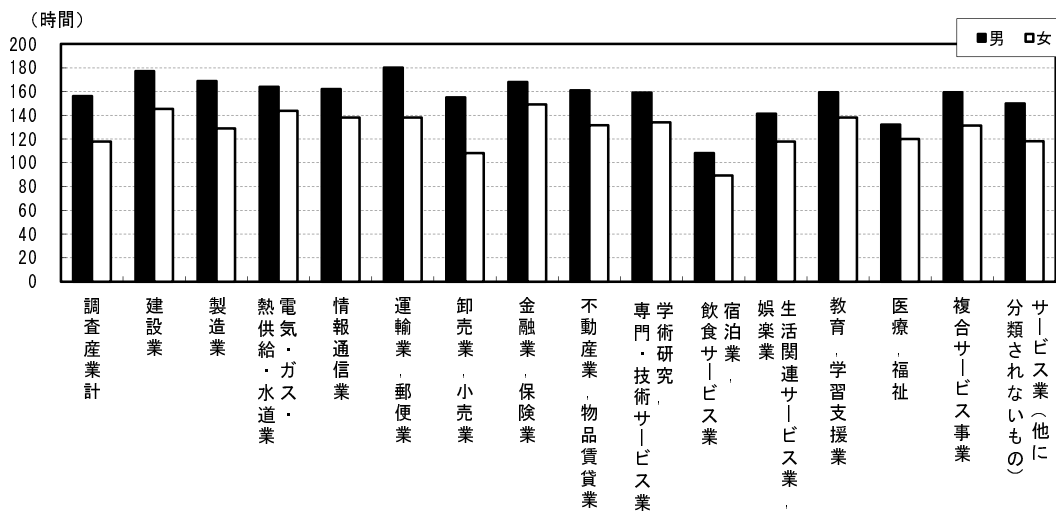
さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは医療、福祉、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業となった。

#### ② 事業所規模30人以上の事業所

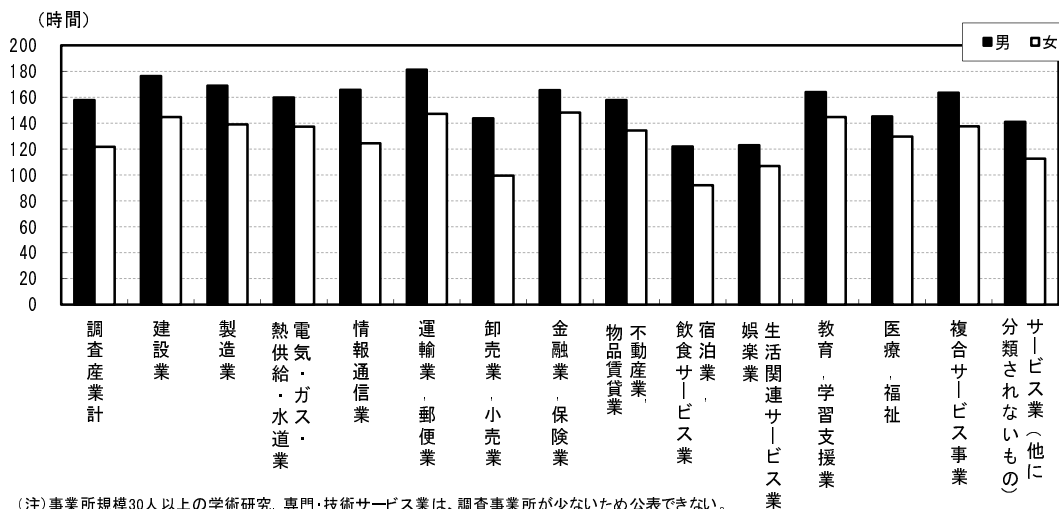
総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が157.8時間、女性が121.7時間となった。また、所定内労働時間は男性が146.2時間、女性が117.7時間となり、所定外労働時間は男性が11.6時間、女性が4.0時間となった。

さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは医療、福祉、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業となった。

第3-3図 男女別、産業別の総実労働時間  
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



(注) 事業所規模30人以上の学術研究、専門・技術サービス業は、調査事業所が少ないため公表できない。



第3-3表 男女別、産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	136.2	156.1	118.0	128.5	144.3	114.0	7.7	11.8	4.0	18.2	19.3	17.2
建設業	169.4	177.3	145.3	162.6	169.9	140.4	6.8	7.4	4.9	21.2	21.5	20.1
製造業	155.4	168.9	128.9	142.7	152.4	123.7	12.7	16.5	5.2	19.2	19.7	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	161.5	163.9	143.9	140.9	141.2	138.8	20.6	22.7	5.1	19.5	19.5	19.6
情報通信業	152.0	162.1	138.1	143.3	152.3	130.9	8.7	9.8	7.2	19.4	20.3	18.1
運輸業、郵便業	176.3	180.1	138.1	159.5	162.5	129.8	16.8	17.6	8.3	20.3	20.6	17.9
卸売業、小売業	128.7	155.2	108.1	122.4	144.3	105.4	6.3	10.9	2.7	18.4	19.5	17.6
金融業、保険業	157.7	168.1	149.2	146.1	152.7	140.7	11.6	15.4	8.5	19.2	19.8	18.7
不動産業、物品賃貸業	150.0	161.1	131.7	139.7	148.1	125.9	10.3	13.0	5.8	19.2	20.0	17.9
学術研究、専門・技術サービス業	149.6	159.1	134.0	139.4	145.0	130.3	10.2	14.1	3.7	18.9	19.3	18.4
宿泊業、飲食サービス業	96.6	108.2	89.4	91.5	100.4	85.9	5.1	7.8	3.5	15.6	15.9	15.4
生活関連サービス業、娯楽業	127.5	141.3	117.9	120.5	131.1	113.1	7.0	10.2	4.8	17.2	18.0	16.6
教育、学習支援業	147.6	159.4	138.2	139.8	150.4	131.3	7.8	9.0	6.9	18.5	19.5	17.6
医療、福祉	122.4	132.3	120.1	119.5	128.9	117.3	2.9	3.4	2.8	17.1	17.8	17.0
複合サービス事業	145.5	159.3	131.5	138.6	150.9	126.1	6.9	8.4	5.4	18.3	19.7	16.9
サービス業（他に分類されないもの）	139.8	150.0	118.1	130.9	139.6	112.5	8.9	10.4	5.6	18.6	19.3	17.3
調査産業計（全国）	143.4	160.0	123.5	132.5	144.7	117.8	10.9	15.3	5.7	18.6	19.4	17.5

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	139.6	157.8	121.7	131.8	146.2	117.7	7.8	11.6	4.0	18.5	19.4	17.6
建設業	167.4	176.1	144.7	154.6	160.7	138.5	12.8	15.4	6.2	20.0	20.3	19.1
製造業	160.8	168.9	138.9	146.1	151.5	131.5	14.7	17.4	7.4	19.3	19.5	18.5
電気・ガス・熱供給・水道業	157.5	159.7	137.1	138.4	139.4	129.4	19.1	20.3	7.7	19.4	19.4	19.5
情報通信業	146.9	165.5	124.3	137.5	152.3	119.5	9.4	13.2	4.8	19.5	20.9	17.7
運輸業、郵便業	179.2	181.2	147.1	164.4	166.1	137.3	14.8	15.1	9.8	20.8	20.8	19.3
卸売業、小売業	115.2	143.5	99.4	110.0	133.7	96.8	5.2	9.8	2.6	18.3	19.1	17.9
金融業、保険業	155.3	165.4	148.1	144.4	151.0	139.7	10.9	14.4	8.4	19.0	19.8	18.4
不動産業、物品賃貸業	148.3	157.7	134.3	142.6	150.8	130.3	5.7	6.9	4.0	19.8	20.4	19.0
学術研究、専門・技術サービス業	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
宿泊業、飲食サービス業	104.6	122.0	92.0	97.5	111.8	87.2	7.1	10.2	4.8	16.3	16.9	15.8
生活関連サービス業、娯楽業	113.1	123.0	106.8	108.0	116.7	102.5	5.1	6.3	4.3	15.8	16.1	15.6
教育、学習支援業	154.0	163.9	144.6	149.0	159.7	138.8	5.0	4.2	5.8	19.3	20.3	18.4
医療、福祉	132.8	145.1	129.5	130.4	141.2	127.5	2.4	3.9	2.0	17.8	19.3	17.4
複合サービス事業	155.8	163.4	137.5	142.4	147.1	131.1	13.4	16.3	6.4	19.2	19.6	18.1
サービス業（他に分類されないもの）	130.0	140.8	112.5	123.7	134.7	106.0	6.3	6.1	6.5	18.2	19.0	16.8
調査産業計（全国）	148.4	162.1	130.3	135.8	145.0	123.5	12.6	17.1	6.8	18.7	19.3	18.0

#### (4) 就業形態別の状況

##### ① 事業所規模5人以上の事業所

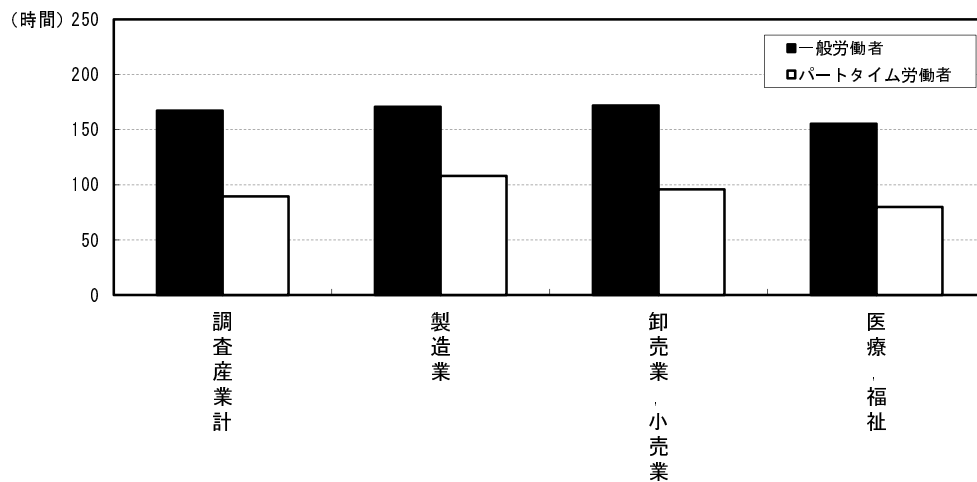
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が167.2時間、パートタイム労働者が89.4時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が155.8時間、パートタイム労働者が87.3時間となり、所定外労働時間は一般労働者が11.4時間、パートタイム労働者が2.1時間となった。

##### ② 事業所規模30人以上の事業所

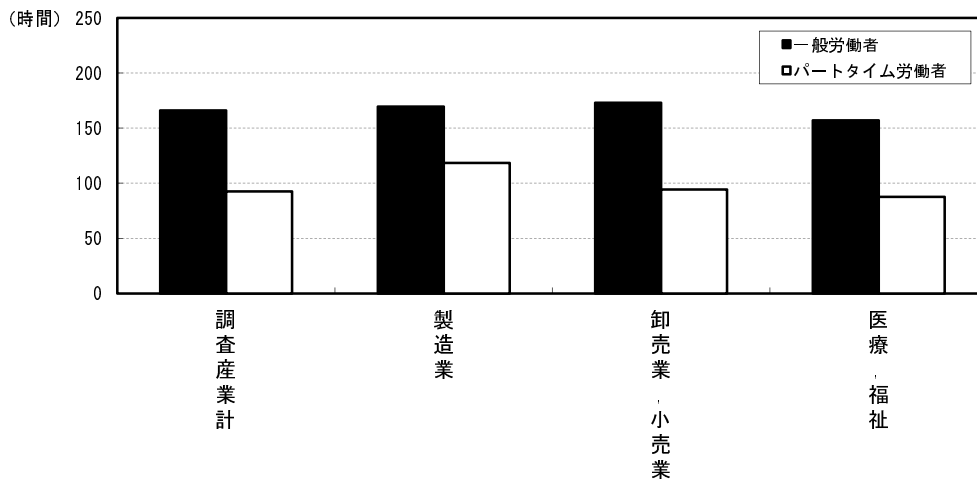
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が166.1時間、パートタイム労働者が92.5時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が155.4時間、パートタイム労働者が90.0時間となり、所定外労働時間は一般労働者が10.7時間、パートタイム労働者が2.5時間となった。

第3-4図 就業形態別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-4表 就業形態別の総実労働時間等

(事業所規模 5人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	167.2	155.8	11.4	20.3
製造業	170.6	154.9	15.7	19.9
卸売業、小売業	171.8	159.5	12.3	20.6
医療、福祉	155.3	150.9	4.4	20.1
調査産業計（全国）	168.8	154.2	14.6	20.2
パートタイム労働者				
調査産業計	89.4	87.3	2.1	15.1
製造業	108.0	104.6	3.4	17.2
卸売業、小売業	95.9	94.2	1.7	16.8
医療、福祉	79.9	78.9	1.0	13.3
調査産業計（全国）	86.1	83.5	2.6	14.9

(事業所規模30人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	166.1	155.4	10.7	20.2
製造業	169.4	152.8	16.6	19.6
卸売業、小売業	172.9	159.7	13.2	20.6
医療、福祉	157.0	153.5	3.5	20.3
調査産業計（全国）	167.4	151.6	15.8	19.8
パートタイム労働者				
調査産業計	92.5	90.0	2.5	15.5
製造業	118.4	113.1	5.3	17.7
卸売業、小売業	94.4	92.1	2.3	17.5
医療、福祉	87.8	87.4	0.4	13.2
調査産業計（全国）	92.3	88.9	3.4	15.6

## 4 雇用の動き

### (1) 雇用水準の推移

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は332,114人、常用雇用指数は99.0（前年比1.7%減少）となった。

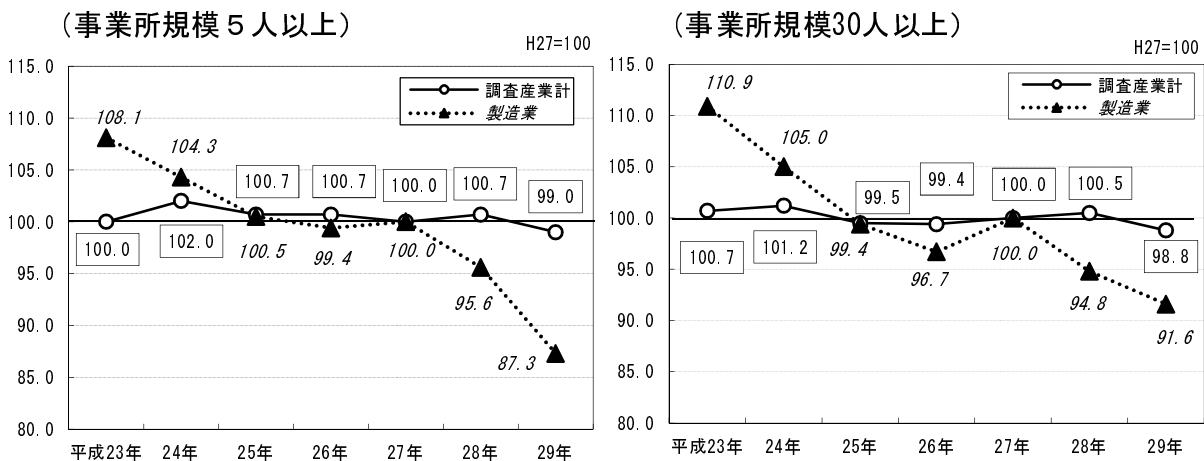
また、製造業では、推計常用労働者数は47,641人、常用雇用指数は87.3（前年比8.7%減少）となった。

#### ② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は183,841人、常用雇用指数は98.8（前年比1.7%減少）となった。

また、製造業では、推計常用労働者数は35,269人、常用雇用指数は91.6（前年比3.4%減少）となった。

第4-1図 常用雇用指数の推移



第4-1表 推計常用労働者数及び常用雇用指数の推移

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数
平成 23 年	322,744	100.0	64,233	108.1	184,557	100.7	47,812	110.9
24	341,933	102.0	56,900	104.3	188,199	101.2	40,441	105.0
25	337,810	100.7	54,791	100.5	185,003	99.5	38,272	99.4
26	337,612	100.7	54,218	99.4	184,881	99.4	37,233	96.7
27	335,502	100.0	54,552	100.0	186,032	100.0	38,507	100.0
28	337,678	100.7	52,105	95.6	186,985	100.5	36,517	94.8
29	332,114	99.0	47,641	87.3	183,841	98.8	35,269	91.6

## (2) 産業別の状況

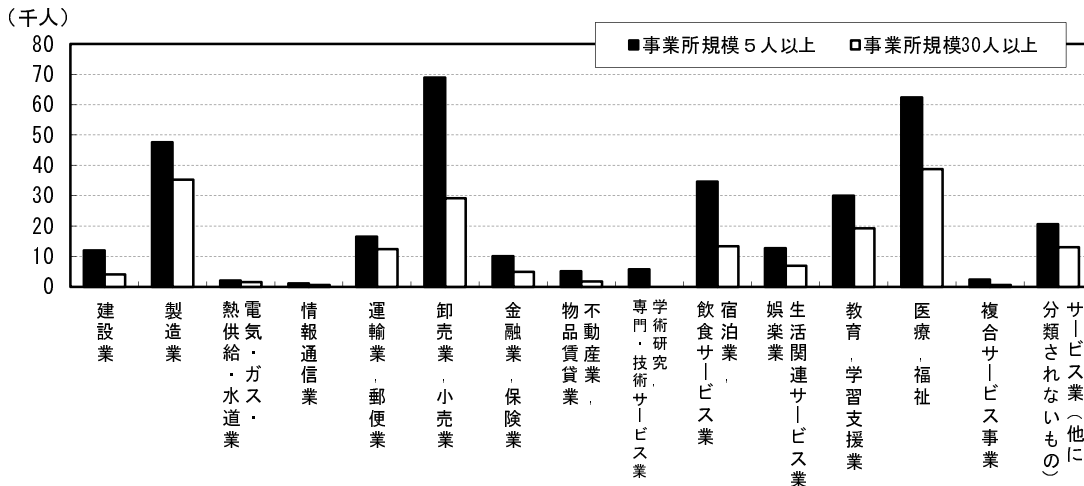
### ① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、卸売業、小売業が68,959人で最も多く、次いで医療、福祉（62,376人）、製造業（47,641人）の順となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、医療、福祉が38,805人で最も多く、次いで製造業（35,269人）、卸売業、小売業（29,207人）の順となった。

第4-2図 産業別の推計常用労働者数



(注) 事業所規模30人以上の学術研究、専門・技術サービス業は、調査事業所が少ないため公表できない。

第4-2表 産業別の推計常用労働者数及び常用雇用指数

	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比
	人		%	人		%
調査産業計	332,114	99.0	-1.7	183,841	98.8	-1.7
建設業	12,005	99.9	-4.8	4,067	94.0	-3.0
製造業	47,641	87.3	-8.7	35,269	91.6	-3.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,097	97.9	-5.0	1,569	84.2	-5.5
情報通信業	1,157	99.6	0.2	629	97.1	-1.2
運輸業、郵便業	16,558	98.8	-1.2	12,404	99.0	-0.8
卸売業、小売業	68,959	96.7	-1.1	29,207	98.7	-0.4
金融業、保険業	10,054	99.9	-0.5	4,941	101.6	-0.1
不動産業、物品賃貸業	5,170	110.2	7.9	1,742	107.1	4.3
学術研究、専門・技術サービス業	5,753	94.8	-3.5	*	*	*
宿泊業、飲食サービス業	34,645	104.7	2.7	13,329	99.6	-0.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,697	96.4	-1.6	6,941	94.7	-3.3
教育、学習支援業	30,019	105.2	2.3	19,219	103.3	1.5
医療、福祉	62,376	104.5	-1.8	38,805	104.5	-3.9
複合サービス事業	2,398	99.8	-0.4	592	97.9	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	20,585	103.9	1.2	13,041	105.8	1.9
	千人		%	千人		%
調査産業計（全国）	50,031	104.8	2.5	28,248	102.5	1.6

### (3) 男女別の状況

#### ① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性158,492人（構成比47.7%）、女性173,623人（同52.3%）となった。

また、産業別にみると、運輸業、郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業など9産業では男性が、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業など6産業では女性が、それぞれ過半数を占めた。

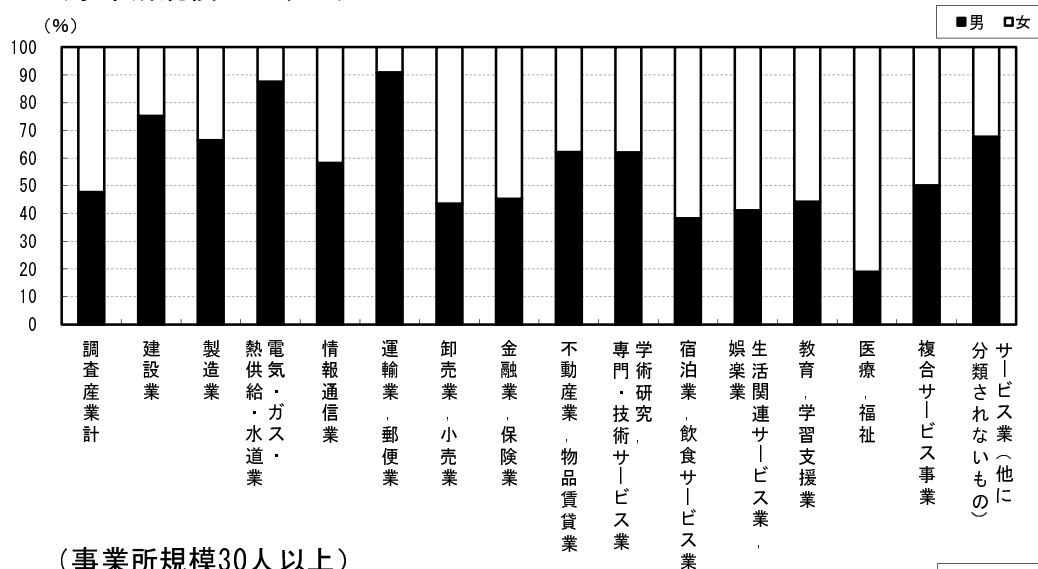
#### ② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性91,150人（構成比49.6%）、女性92,691人（同50.4%）となった。

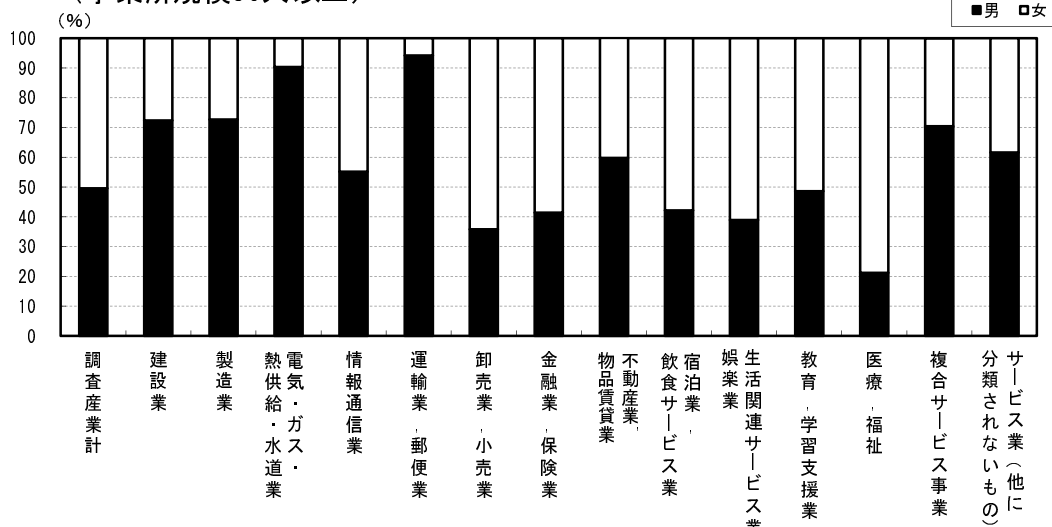
また、産業別にみると、運輸業、郵便業、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業など8産業では男性が、医療、福祉、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業など6産業では女性が、それぞれ過半数を占めた。

第4-3図 産業別の推計常用労働者数の男女比率

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



（注）事業所規模30人以上の学術研究、専門・技術サービス業は、調査事業所が少ないため公表できない。

### 第4-3表 男女別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	332,114	158,492	47.7	173,623	52.3
建設業	12,005	9,035	75.3	2,970	24.7
製造業	47,641	31,669	66.5	15,973	33.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,097	1,836	87.6	261	12.4
情報通信業	1,157	674	58.3	483	41.7
運輸業,郵便業	16,558	15,048	90.9	1,510	9.1
卸売業,小売業	68,959	30,093	43.6	38,866	56.4
金融業,保険業	10,054	4,560	45.4	5,495	54.7
不動産業,物品賃貸業	5,170	3,214	62.2	1,955	37.8
学術研究,専門・技術サービス業	5,753	3,569	62.0	2,185	38.0
宿泊業,飲食サービス業	34,645	13,247	38.2	21,398	61.8
生活関連サービス業,娯楽業	12,697	5,225	41.2	7,471	58.8
教育,学習支援業	30,019	13,305	44.3	16,714	55.7
医療,福祉	62,376	11,864	19.0	50,512	81.0
複合サービス事業	2,398	1,204	50.2	1,194	49.8
サービス業(他に分類されないもの)	20,585	13,948	67.8	6,636	32.2
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	50,031	27,296	54.6	22,735	45.4

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	183,841	91,150	49.6	92,691	50.4
建設業	4,067	2,944	72.4	1,123	27.6
製造業	35,269	25,632	72.7	9,638	27.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,569	1,417	90.3	152	9.7
情報通信業	629	347	55.2	282	44.8
運輸業,郵便業	12,404	11,677	94.1	728	5.9
卸売業,小売業	29,207	10,446	35.8	18,762	64.2
金融業,保険業	4,941	2,044	41.4	2,896	58.6
不動産業,物品賃貸業	1,742	1,041	59.8	702	40.3
学術研究,専門・技術サービス業	*	*	*	*	*
宿泊業,飲食サービス業	13,329	5,611	42.1	7,717	57.9
生活関連サービス業,娯楽業	6,941	2,699	38.9	4,242	61.1
教育,学習支援業	19,219	9,334	48.6	9,886	51.4
医療,福祉	38,805	8,220	21.2	30,585	78.8
複合サービス事業	592	417	70.4	174	29.4
サービス業(他に分類されないもの)	13,041	8,028	61.6	5,013	38.4
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計(全国)	28,248	16,137	57.1	12,111	42.9

(注)「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

## (4) 就業形態別の状況

### ① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が199,665人、パートタイム労働者が132,449人となり、パートタイム労働者比率は39.9%となった。

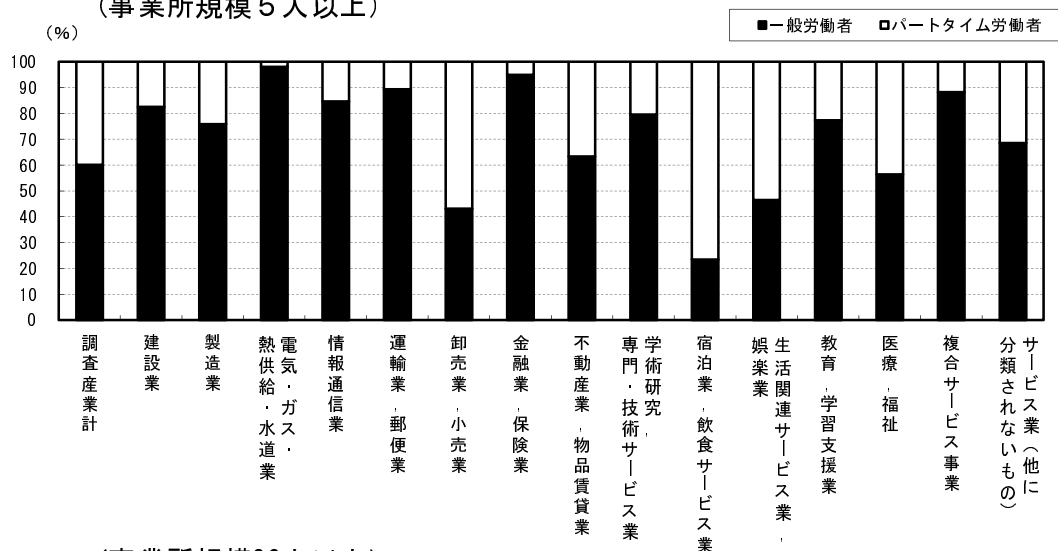
また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で76.6%、卸売業、小売業で56.8%、生活関連サービス業、娯楽業で53.5%を占めた以外は、各産業とも5割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業では1割未満となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

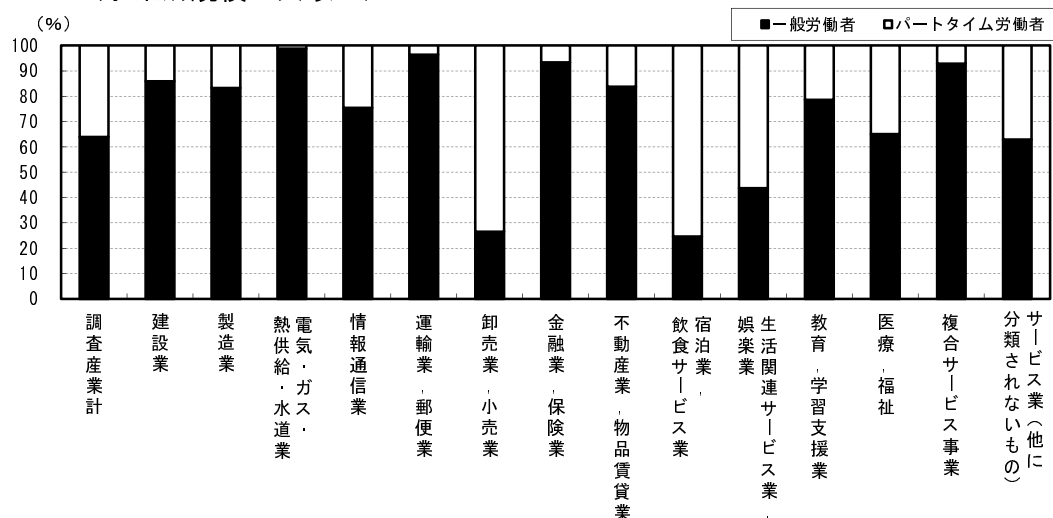
推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が117,559人、パートタイム労働者が66,282人となり、パートタイム労働者比率は36.1%となった。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で75.4%、卸売業、小売業で73.5%、生活関連サービス業、娯楽業で56.3%を占めた以外は、各産業とも5割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、複合サービス事業では1割未満となった。

第4-4図 産業別の推計常用労働者数の構成比率  
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



(注) 事業所規模30人以上の学術研究、専門・技術サービス業は、調査事業所が少ないため公表できない。



第4-4表 就業形態別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	199,665	125,943	73,723	132,449	32,549	99,900	39.9
建設業	9,899	7,621	2,278	2,106	1,414	692	17.5
製造業	36,141	29,285	6,857	11,500	2,384	9,116	24.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,055	1,806	249	42	30	12	2.0
情報通信業	979	653	326	178	21	157	15.4
運輸業、郵便業	14,799	14,067	732	1,759	981	778	10.6
卸売業、小売業	29,804	22,749	7,055	39,155	7,344	31,811	56.8
金融業、保険業	9,540	4,516	5,025	514	44	470	5.1
不動産業、物品賃貸業	3,282	1,965	1,316	1,888	1,249	639	36.7
学術研究、専門・技術サービス業	4,524	3,256	1,269	1,229	313	916	20.4
宿泊業、飲食サービス業	8,105	4,844	3,261	26,540	8,403	18,137	76.6
生活関連サービス業、娯楽業	5,891	3,153	2,737	6,806	2,072	4,734	53.5
教育、学習支援業	23,218	11,139	12,079	6,801	2,166	4,635	22.7
医療、福祉	35,182	8,522	26,660	27,194	3,342	23,852	43.6
複合サービス事業	2,118	1,201	917	280	3	277	11.7
サービス業（他に分類されないもの）	14,126	11,164	2,961	6,459	2,784	3,675	31.4
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計（全国）	34,636	22,961	11,675	15,395	4,335	11,060	30.8

(注) パートタイム労働者比率は常用労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。ただし、各月の数値を単純平均したものであるため、各年平均パートタイム労働者数を各年平均常用労働者数で除して100倍した数値とは、数値が異なる場合がある。

(事業所規模30人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	117,559	75,149	42,410	66,282	16,001	50,281	36.1
建設業	3,494	2,841	653	573	103	470	14.1
製造業	29,331	24,055	5,277	5,938	1,577	4,361	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,551	1,411	140	18	6	12	1.2
情報通信業	475	333	142	154	14	140	24.6
運輸業、郵便業	11,956	11,516	441	448	161	287	3.6
卸売業、小売業	7,734	5,988	1,747	21,473	4,458	17,015	73.5
金融業、保険業	4,610	2,000	2,609	331	44	287	6.7
不動産業、物品賃貸業	1,460	967	494	282	74	208	16.2
学術研究、専門・技術サービス業	*	*	*	*	*	*	*
宿泊業、飲食サービス業	3,301	2,382	918	10,028	3,229	6,799	75.4
生活関連サービス業、娯楽業	3,036	1,457	1,579	3,905	1,242	2,663	56.3
教育、学習支援業	15,138	8,035	7,104	4,081	1,299	2,782	21.4
医療、福祉	25,264	6,399	18,865	13,541	1,821	11,720	34.9
複合サービス事業	550	414	135	42	3	39	7.1
サービス業（他に分類されないもの）	8,198	6,223	1,975	4,843	1,805	3,038	37.1
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計（全国）	21,108	14,138	6,970	7,140	1,999	5,141	25.3

(注) パートタイム労働者比率は常用労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。ただし、各月の数値を単純平均したものであるため、各年平均パートタイム労働者数を各年平均常用労働者数で除して100倍した数値とは、数値が異なる場合がある。

## (5) 労働異動の状況

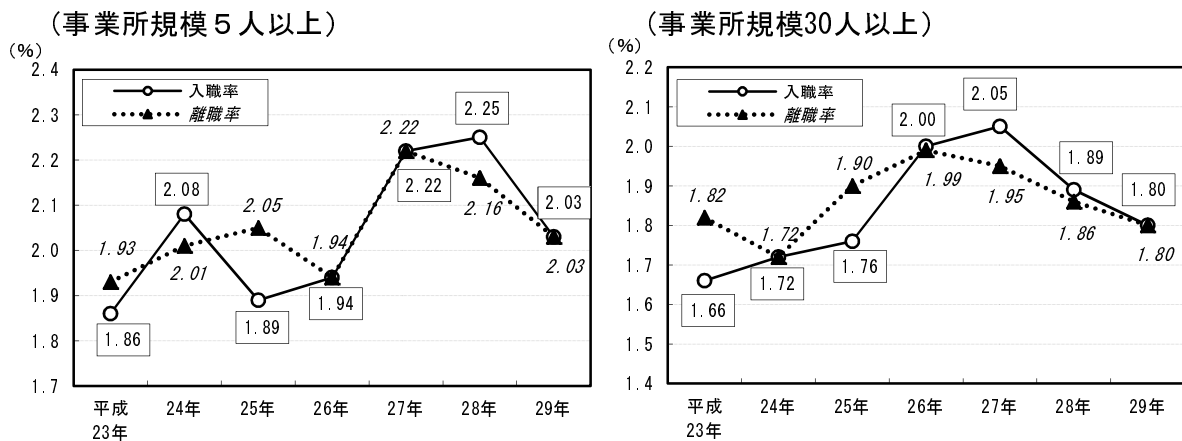
### ① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は2.03（前年比0.22ポイント低下）、離職率は2.03（同0.13ポイント低下）となった。

### ② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.80（前年比0.09ポイント低下）、離職率は1.80（同0.06ポイント低下）となった。

第4-5図 入職率及び離職率の推移（調査産業計）



第4-6図 入職率及び離職率の月別の動き（調査産業計）

